

入札金額積算内訳書

(あて先) 久留米市長

住 所
報告者
商号又は名称

印

【作成(担当)者 : 連絡先TEL : 】

業務名 北野生涯学習センター本館及び別館施設清掃業務

(内 訳)

項目		金額	摘要
直接業務費	直接人件費 その1(①)	円	・日常的に従事する業務従事者の給与(基本給、所定内手当)及び賞与の額
	直接人件費 その2(②)	円	・①に掲げた業務従事者の所定外賃金(時間外手当、夜勤手当等) ・臨時的に投入する業務従事者(①に掲げる者以外)に係る給与
	直接人件費計 (③=①+②)	円	
	直接物品費 (④)	円	業務従事者が本業務を行うのに必要な物品を消費することによって発生する費用
	その他直接業務費 (⑤)	円	直接人件費又は直接物品費に属さない直接業務費
	計 (⑥=③+④+⑤)	円	
業務管理費	業務従事者に係る 法定福利費 (⑦)	円	・業務従事者に係る社会保険の事業主負担金経費 ・「直接人件費その1(①)」の金額の記載があるにも関わらず、当該項目に金額の計上が無いものは不可。
	教育・訓練費 (⑧)	円	業務従事者に係る教育・訓練費用
	その他業務管理費 (⑨)	円	受注者が現場業務を管理運営するために必要な直接業務費以外の費用で、⑦から⑨以外の経費
	計 (⑩=⑦+⑧+⑨)	円	
一般管理費等	一般管理費 (⑪)	円	直接業務費及び業務管理費以外の経費で受注者が企業を維持運営していくために必要な経費
	その他費用 (⑫)	円	上記一般管理費に属さない不可利益等
	計 (⑬=⑪+⑫)	円	
合 計 (⑭=⑥+⑩+⑬)		円	入札書記載金額(契約希望金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた額)と一致

※1 入札書記載金額(契約希望金額から消費税及び地方消費税を除いた額)に対する内訳額を、上記項目に沿って記入してください。

※2 金額は総額又は月額のいずれかであり、入札等方法にて指定されたもので記入してください。

※3 次の事項に該当した業務費内訳書は記載内容に不備があるとみなします。

(1) 合計額⑭が、入札書記載金額(契約希望金額から消費税及び地方消費税を除いた額)と一致しないもの

(2) 「直接人件費その1(①)」の項目に金額の記載があるにも関わらず、「業務従事者に係る法定福利費(⑦)」に金額の記載がないもの

(3) 値引きと称して「△〇〇〇, 〇〇〇円」とするなど、減額の額を計上しているもの

(4) その他内容に疑義があるもの

入札金額積算内訳書

(あて先) 久留米市長

住 所
報告者
商号又は名称

印

【作成(担当)者 :

連絡先TEL :

】

業務名 ○○○○庁舎清掃業務

(内 訳)

項 目		金 額	摘 要
直接業務費	直接人件費その1 (①)	400,000 円	日常的に従事する業務従事者の給与(基本給、所定内手当)及び賞与の額
	直接人件費その2 (②)	42,000 円	①に掲げた業務従事者の所定外賃金(時間外手当、夜勤手当等) 臨時に投入する業務従事者(①に掲げる者以外)に係る給与
	直接人件費計 (③=①+②)	442,000 円	
	直接物品費 (④)	6,000 円	業務従事者が本業務を行うのに必要な物品を消費することによって発生する費用
	その他直接業務費 (⑤)	41,600 円	直接人件費又は直接物品費に属さない直接業務費
	計 (⑥=③+④+⑤)	489,600 円	各項目とも、値引き「△〇〇〇,〇〇〇円」といった金額を 減する記載は不可。
業務管理費	業務従事者に係る 法 定 福 利 費 (⑦)	40,000 円	業務従事者に係る社会保険の事業主負担金経費 「直接人件費その1(①)」の金額の記載があるにも関わらず、当該項目に金額の計 上が無いものは不可。
	教育・訓練費 (⑧)	4,500 円	①の項目に金額を計上しているにも関わらず、当該項目に金額 (労災保険料相当額以上)の記載がないものは不可。
	その他業務管理費 (⑨)	6,000 円	受注者が現場業務を管理運営するために必要な直接業務費以外の費用で、⑦から ⑨以外の経費
	計 (⑩=⑦+⑧+⑨)	50,500 円	
一般管理費等	一般管理費 (⑪)	24,900 円	直接業務費及び業務管理費以外の経費で受注者が企業を維持運営していくために 必要な経費
	その他費用 (⑫)	5,000 円	・入札書記載金額(契約希望金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた 額)と一致しないものは不可。 ・入札時に指定された方法に応じて、「総価」又は「月額」にて記入。 ・本記載例は月額による。
	計 (⑬=⑪+⑫)	29,900 円	
合 計 (⑭=⑥+⑩+⑬)		570,000 円	入札書記載金額(契約希望金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた額)と 一致

※1 入札書記載金額(契約希望金額から消費税及び地方消費税を除いた額)に対する内訳額を、上記項目に沿って記入してください。

※2 金額は総価又は月額のいずれかであり、入札等方法にて指定されたもので記入してください。

※3 次の事項に該当した業務費内訳書は記載内容に不備があるとみなします。

- (1) 合計額⑭が、入札書記載金額(契約希望金額から消費税及び地方消費税を除いた額)と一致しないもの
- (2) 「直接人件費その1(①)」の項目に金額の記載があるにも関わらず、「業務従事者に係る法定福利費(⑦)」に金額の記載がないもの
- (3) 値引きと称して「△〇〇〇,〇〇〇円」とするなど、減額の額を計上しているもの
- (4) その他内容に疑義があるもの